

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第60期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,077,600	18,192,532	19,014,285	20,616,999	20,235,036
経常利益 (千円)	18,615	576,789	670,962	858,977	656,899
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	62,350	1,571,943	650,792	585,042	512,183
包括利益 (千円)	240,887	1,519,324	1,038,022	1,098,148	1,417,575
純資産額 (千円)	10,151,243	8,299,095	9,242,619	10,214,082	12,477,854
総資産額 (千円)	20,265,905	19,947,774	19,417,962	21,672,410	23,747,335
1株当たり純資産額 (円)	312.07	309.64	344.94	381.33	356.27
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.91	56.78	24.28	21.84	16.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	41.6	47.6	47.1	52.5
自己資本利益率 (%)	0.6	17.0	7.4	6.0	4.5
株価収益率 (倍)	30.4	-	4.7	6.1	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,154,268	191,279	1,583,558	1,599,707	1,310,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,616	459,781	709,322	1,448,992	1,280,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,160	289,888	912,610	471,151	466,454
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,147,046	2,599,670	2,620,522	3,381,306	4,605,228
従業員数 (名)	418	436	431	462	449
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(61)	(54)	(44)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第56期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,628,672	17,599,789	18,022,901	18,993,059	18,361,744
経常利益 (千円)	69,469	692,625	559,957	509,812	639,781
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	138,991	1,454,469	542,419	308,064	501,878
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	35,028,594
純資産額 (千円)	10,442,604	8,695,565	9,382,631	9,803,911	11,744,391
総資産額 (千円)	20,170,294	19,964,378	19,179,619	20,686,358	22,513,431
1株当たり純資産額 (円)	321.14	324.43	350.17	366.02	335.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	4.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (1.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	4.26	52.54	20.24	11.50	16.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	43.6	48.9	47.4	52.2
自己資本利益率 (%)	1.3	15.2	6.0	3.2	4.7
株価収益率 (倍)	13.6	-	5.6	11.6	9.6
配当性向 (%)	-	-	14.8	26.1	24.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	301 (29)	300 (61)	295 (54)	285 (44)	280 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第56期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工及びウェルダー加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品及びカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
4月	中国・広州市に駐在員事務所を設立する。
6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。
12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
平成21年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽车配件有限公司」を設立する。
9月	盟伸工業株式会社を解散する。

年月	概要
平成22年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金70,410万円。
平成23年3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和(大連)汽車配件有限公司とする。
5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。
平成24年3月	タイ・バンコック都に販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。
4月	中国・盟和(佛山)汽車配件有限公司の増資引受、資本金70,000万円。
平成25年2月	アメリカ・テネシー州ルイズバーグ市に生産子会社「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.」を設立する。
4月	広州駐在員事務所を閉鎖し、「盟和(佛山)汽車配件有限公司広州分公司」を設立する。
7月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金1,629万円。
平成25年12月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.がレンタル工場でフロアマットの仕上げ加工を開始する。
平成26年3月	中国・盟和(佛山)汽車配件有限公司の増資引受、資本金90,000万円。
7月	中国・盟和(大連)汽車配件有限公司の増資引受、資本金100,410万円。
8月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金78,395万円。
9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定。
平成27年2月	アメリカ・ミシガン州ノバイ市にMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の「ミシガン営業所」を開設する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

主要な製品は、トランク部品、フロア部品、シート部品、ルーフ部品等の自動車内装部品であります。

当社が国内で製造販売するほか、海外では、盟和（大連）汽车配件有限公司、盟和（佛山）汽车配件有限公司、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. が製造販売しております。

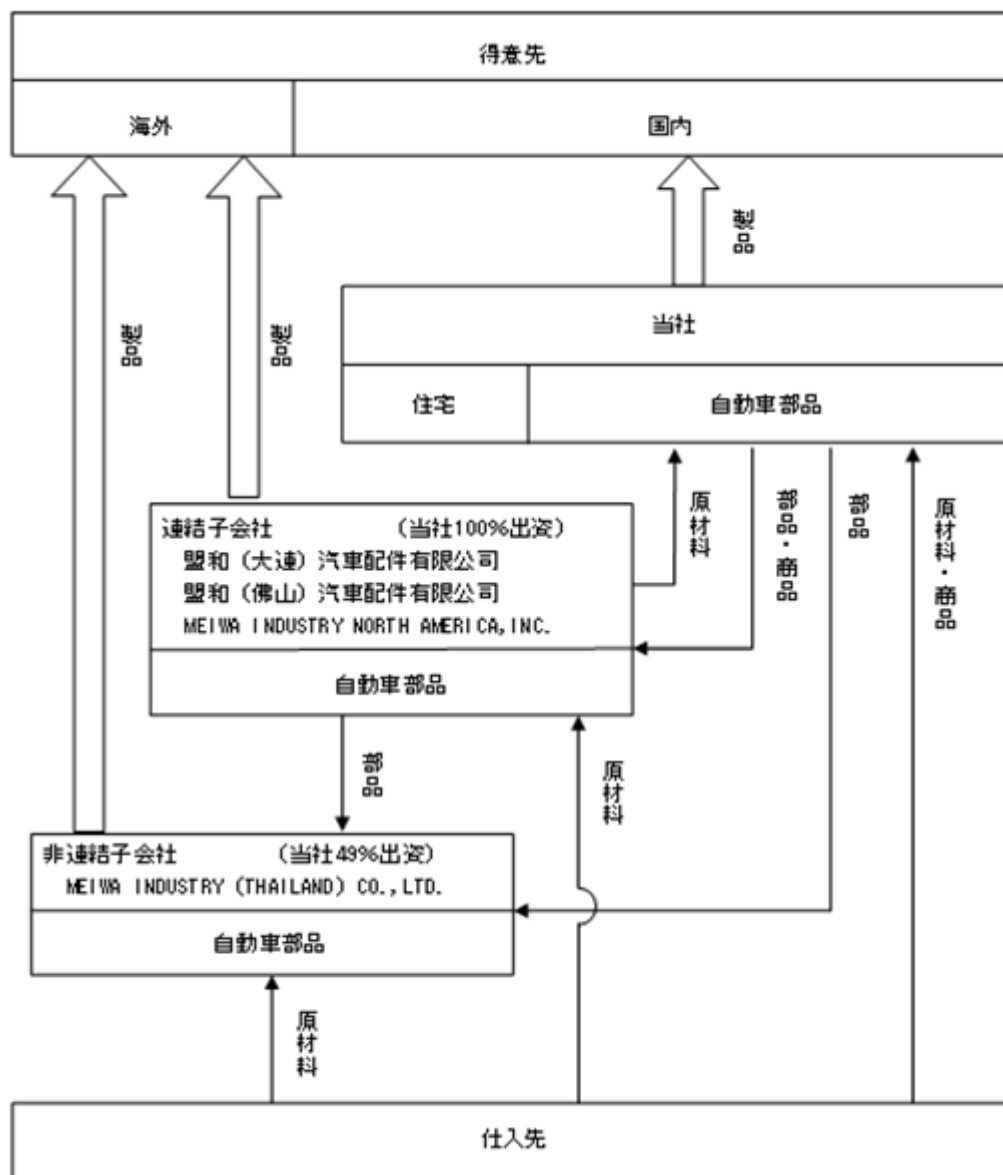
(2) 住宅

産業資材として、住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

(3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和（大連）汽车配件有限公司で製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) 盟和(大連)汽 車配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,004,100 (71,641千人民元)	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	2名	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
盟和(佛山)汽 車配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	900,000 (64,073千人民元)	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	2名	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市	783,950 (8,000千米ドル)	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	2名	貸付	当社からの部品仕入

(注) いずれも特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	420(31)
住宅	7(1)
その他	5(-)
全社(共通)	17(2)
合計	449(34)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280(34)	41.4	17.6	5,927,857

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	256(31)
住宅	7(1)
その他	0(-)
全社(共通)	17(2)
合計	280(34)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月 昭和40年9月
 組合名 盟和産業労働組合
 組合員数 198名(平成27年3月31日現在)
 所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや円安による輸入原材料価格上昇等の影響により、景気は弱い動きとなりました。海外においては、米国では景気回復基調が持続したものの、新興国経済の減速や欧州経済の伸び悩み、原油価格の下落等、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では消費税増税の反動による影響を受け、新興国の一部でも経済成長が鈍化し販売台数は減少しました。一方、個人消費が好調な米国では自動車需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の初年度として、内外での拡販強化及び徹底的な原価低減と固定費圧縮による利益創出に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,235百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は410百万円（前連結会計年度比27.1%減）、経常利益は656百万円（前連結会計年度比23.5%減）、当期純利益は512百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

消費税増税による駆込み需要の反動影響等により、売上高は18,866百万円、セグメント利益は米国子会社の立上げ負担増等により324百万円となりました。

住宅

消費税増税に伴い建築・リフォーム需要は伸び悩みましたが、業績は概ね計画通り推移し、売上高は1,323百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

その他

売上高は44百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,605百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の収入（前連結会計年度比18.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益512百万円及び減価償却費868百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の支出（前連結会計年度比11.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出807百万円及び子会社出資金の取得による支出458百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の収入（前連結会計年度比1.0%減）となりました。これは主に公募及び第三者割当により、自己株式を処分したことによる収入が1,320百万円、長期借入れによる収入が500百万円あった一方、借入金等の返済による減少が1,161百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品	17,090,367	8.0
住宅	30,625	33.4
その他	43,784	14.4
合計	17,164,776	8.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	18,832,249	1.6	1,317,067	1.6
住宅	1,324,264	7.1	3,352	27.9
その他	44,210	15.7	1,133	33.9
合計	20,200,724	2.0	1,321,553	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品	18,866,713	1.4
住宅	1,323,531	7.1
その他	44,791	15.3
合計	20,235,036	1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織(株)	4,938,780	24.0	4,906,909	24.3
林テレンプ(株)	2,247,650	10.9	2,339,723	11.6

3【対処すべき課題】

(1) 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

消費税率引上げに伴う需要の減少や自動車関連税制の変更等により、国内自動車生産の減少が見込まれる中、国内外を問わず積極的な拡販活動に取り組みとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

(2) 徹底した総原価低減

自動車生産の海外シフト・国内市場縮小の流れは、円安による一服感はあるものの、今後も大きくは変わらないものとみられます。変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、減産下でも利益を上げられる体制を構築してまいります。

(3) グローバル化の推進

日本・中国・ASEAN・北米のグローバル四極体制の早期確立を目指し、中国では、所得の向上により自動車普及が進む中、日系・非日系を問わず積極的な拡販を進め、当社グループにおける業績寄与を高めます。ASEANでは、タイの子会社の受注対応力を強化するとともに同地域の需要動向を見極め、適切な製品を供給してまいります。北米では、新設の営業拠点や設備増強等製造・販売体制を強化して旺盛な自動車需要を取り込みます。

(4) 住宅事業の強化

住宅事業では、住設資材分野を中心に開発案件を積極的に取り込み、業容の拡大・安定化を図ります。また、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓を進め、非自動車分野の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要な事業である自動車部品事業は、自動車需要のある国または地域の経済状況の影響を少なからず受けることとなります。世界の主要市場で予測を超える急激な景気後退やそれに伴う自動車需要の縮小が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、成長戦略の一環としてグローバル化を進めており、進出地域で予期しない政治・経済の不安定化や法律・制度の変更、人件費の高騰や労働問題の発生、暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような場合、事業の遂行に問題が生じて当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は主としてプラスチック樹脂のため、原油市況の変動により原材料仕入価格及び製品販売価格が変動するリスクがあります。販売/仕入に関するタイムリーな価格交渉や仕入ルートの多角化、さらには受注から納入まですべての工程を対象とする総原価低減活動によりコスト増加を吸収するよう努めておりますが、原油価格や為替の変動等に起因する原材料仕入価格の高騰又は製品販売価格の下落により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが属する自動車部品業界では、継続的にコスト削減の取り組みが行われているため販売価格が低下する傾向にあり、同業他社との価格競争が激しくなっています。当社グループは技術、品質面で優れた製品を供給するとともに積極的に原価低減活動を行っておりますが、価格面で十分な対応ができない場合は、顧客の要請に応えられず収益性を保つことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存

当社グループは、国内すべての自動車メーカーに製品を供給しており、海外の自動車メーカーにも販路を拡大しております。一方、当連結会計年度の連結売上高において、トヨタ自動車グループの占める割合は59.5%となっております。当社グループは同社グループとの取引をさらに深耕・発展させつつグローバルで販路拡大に努めておりますが、同社グループの自動車生産・販売の動向によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品の提供に努めることを行動規範に定めております。また、設計・開発から製造まできめ細かな管理体制を整え、ISOなど国際的に認知されている品質管理の認証等を取得し、品質向上に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ品質不具合が発生した場合、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループはグローバルに事業展開を行い、海外に子会社を設けております。海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算します。このため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入規制、安全保障上の措置を含め様々な法的規制等の適用を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等の遵守に努めておりますが、将来、当該法的規制等が変更された場合や何らかの理由により遵守できない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループでは、自社が保有する技術・ノウハウ等について特許権等の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害しないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に努めております。

しかしながら、知的財産権による保護が困難もしくは限定的な地域もあることから、他社が当社グループの知的財産権を使って類似する製品を製造することを防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断され、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等

当社グループは、予期しない自然災害・不慮の事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制を整備するとともに、生産設備・防災設備等の定期的な検査・点検やリスク分散等、未然予防と発生時の被害低減に努めております。

しかしながら、自然災害や事故等に起因する当社グループ及び得意先、仕入先等の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩、システムダウン等

当社グループは、情報セキュリティ・個人情報保護について、機密情報管理を徹底するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して情報漏洩の防止、セキュリティ対策の向上等に取り組んでおります。また、災害や事故の発生に起因するシステムダウンに備えてサーバー機の設置場所を分散する等、リスク分散・早期復旧対策にも努めております。

しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータ・ウイルス等への感染、想定を超える災害や事故の発生その他の要因で、機密情報や個人情報が漏洩したり、重要なシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動の目的は、コスト競争力に優れ、ユーザーのニーズにマッチした魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、得意先の自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、また仕入先の材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率性の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上等に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は74百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 自動車部品

コスト低減、環境対応、軽量化と高剛性の両立、グローバル市場に適した商品力の向上をテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・主力製品のメイトーンの商品力向上と海外の現地ニーズに適した製品開発
- ・メイトーン製品の商品力・加工技術を生かしたグローバルでの拡販活動への取り組み
- ・燃費効率向上に資する軽量、高剛性のデッキボード開発
- ・マット製品の商品性・意匠性向上とコスト低減、ASEANでの最適生産体制構築
- ・環境負荷物質低減への取り組み
- ・材料メーカーとの連携による共同開発、新素材の製品化、用途開発の取り組み
- ・革新的な成形設備、加工技術の研究開発

当期のメイトーン製品関連の成果は、独自工法で端末加工を改良し、安全性と見栄えの向上を実現したこと、新規設備の導入により不良・ロスの低減と生産性の向上を図り、稼働率を10パーセント以上引き上げたこと等です。また、芯材に軽量の発泡樹脂を使用したゼムライト製品では、芯材の改良によりコスト低減を実現し新規受注に結びつけることができました。この他、当社独自の技術による新たな基材（基本となる部材）の開発等を進めております。グローバル市場では、国内同等水準の品質と日本・中国・ASEAN・北米の「四極」での生産・供給体制を基に、当社製品の採用車種を増やしております。

研究開発費の金額は38百万円です。

(2) 住宅

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマです。

- ・新規住宅設備部材の研究開発
- ・産業資材向け新規商品の開発

研究開発費の金額は36百万円です。

(3) その他

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は23,747百万円（前連結会計年度末比2,074百万円増）となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は52.5%（前連結会計年度比5.4ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は356円27銭（前連結会計年度比25円06銭減）となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、消費税増税に伴う国内売上の減少等により20,235百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

連結営業利益は、米国子会社の立上げ負担等により410百万円（前連結会計年度比27.1%減）、連結経常利益は、為替評価益の減少等により656百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。連結当期純利益は、生産設備の統廃合による特別損失の計上と、税効果会計の影響等により512百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、平成26年4月から平成31年3月迄の中期経営計画「GT300」では、以下の取り組みを進めております。

- ・海外の各現地法人の経営体制と日本盟和のリーダーシップを強化して真のグローバル四極体制を確立し、国内：海外の売上比率2：1を目指す。
- ・国内市場縮小の中、売れ筋車種の受注を図るとともに自動車メーカーとの関係深化を図り、自動車部品の国内売上180億円を目指す。
- ・新製品・新技術の早期開発と新用途開発により、常にお客様の期待を上回る価値を提供する。
- ・変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、国内自動車部品は減産下でも利益の出せる体制を構築する。
- ・住宅事業は、積極的に開発案件を取り込むとともに、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓をすすめ、非自動車分野の強化を図る。

なお、「GT300」の数値目標は、連結売上高300億円、営業利益率5%、ROE8%以上であります。

また、平成28年3月期の業績予想は、連結売上高194億円（前連結会計年度比4.1%減）、連結営業利益3億円（前連結会計年度比26.9%減）を見込んでおります。

中期経営計画「GT300」における数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。同じく、平成28年3月期の業績予想は当社グループが有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく海外での事業基盤強化や財政基盤強化に向けた投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金や自己株式の処分により調達した資金を投入し、また、不足分については借入金として調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は総額 992百万円ですが、これをセグメント別に表示と、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

主として、工場における新規受注製品のための生産設備及び型治具等の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は 992百万円であります。

(2) 住宅

当連結会計年度の設備投資はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品製 造設備 トランク内装品 製造設備 シートバックパ ネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	184,620	219,601	39,759 (34,028) [32,194]	-	189,132	633,113	62 (4)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	ルーフ製造設備 トランク内装品 製造設備	278,076	171,999	399,064 (31,124) <1,652>	113,258	153,393	1,115,791	44 (2)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	1,041,894	218,540	1,462,626 (61,444)	75,932	120,910	2,919,904	108 (19)
本社 (神奈川県厚木市)	全社	-	13,839	-	-	11,786	22,373	50,421	28 (2)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	495	-	(-)	-	1,926	-	7 (-)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。

3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。

4 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車場用地であります。

5 上記の他、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ事務所を賃借しております。

6 上記の他、旧広島営業部の建物等(帳簿価額 8,031千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。

7 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品	フロア内装品製造設備	一式	4年間	420	23,588	リース契約

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
盟和(大連)汽车配件有限公司 (中華人民共和国遼寧省 大連市)	自動車部品	トランク 内装品製 造設備	375,658	321,060	- (25,388) [25,388]	-	8,364	705,083	78 (-)
盟和(佛山)汽车配件有限公司 (中華人民共和国広東省 佛山市)	自動車部品	トランク 内装品製 造設備	599,575	578,723	- (30,000) [30,000]	-	88,159	1,266,458	43 (-)
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (アメリカ合衆国テネシー州 ルイズバーク市)	自動車部品	トランク 内装品製 造設備	457,426	76,129	24,112 (44,920)	-	18,034	575,702	26 (-)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [] 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
盟和(佛山)汽車配 件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	自動車部品	建物、トランク内 装品製造設備	1,304,029	275,318	当社からの 投融資資金	平成25年 7月	平成30年 4月	(注)3
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州レイ ズバーグ市	自動車部品	トランク内装品製 造設備	138,000	30,879	当社からの 借入金	平成26年 9月	平成27年 10月	(注)3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 経常的な設備の更新のための投資等は記載しておりません。
 3 完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。
 4 投資予定金額の総額は、予算上の為替レート(1人民元=18.75円、1米ドル=115.00円)で算出しており
 ます。また、為替の変動等により、今後の投資予定金額の総額に大幅な変更もあり得ます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,080,000
計	94,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,028,594	35,028,594	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	35,028,594	35,028,594	-	-

(注) 当社株式は、平成26年9月12日付で、東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日	17,514,297	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397

(注) 発行済株式総数増減数は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加数であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	27	72	28	3	3,150	3,302	-
所有株式数 (単元)	-	6,595	1,910	7,045	657	52	18,570	34,829	199,594
所有株式数の割合 (%)	-	18.94	5.48	20.23	1.88	0.15	53.32	100.00	-

(注) 自己株式5,398株は「個人・その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に398株含まれております。

なお、平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数は、5,398株であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,101	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	1,803	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,309	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,192	3.40
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	800	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	664	1.89
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	582	1.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	523	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	517	1.47
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26番地	428	1.22
計	-	9,920	28.32

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。
- 2 当社は自己株式 5千株(0.01%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。
- 3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T & Dホールディングスの株式 64千株(出資比率 0.01%)を保有しております。
- 4 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式 12株(出資比率 6.00%)を保有しております。
- 5 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式 15千株(出資比率 0.00%)を保有しております。
- 6 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式 51千株(出資比率 0.00%)を保有しております。
- 7 当社は三井住友信託銀行株式会社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式 14千株(出資比率 0.00%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,824,000	34,824	同上
単元未満株式	普通株式 199,594	-	同上
発行済株式総数	35,028,594	-	-
総株主の議決権	-	34,824	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	5,000	-	5,000	0.01%
計	-	5,000	-	5,000	0.01%

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,032	752
当期間における取得自己株式	2,087	339

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,200,000	1,153,008	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	1,043,000	167,026	-	-
保有自己株式数	5,398	-	7,485	-

(注) 1 その他(第三者割当による自己株式の処分)は、平成26年8月22日開催の取締役会決議により実施した大和証券株式会社を割当先とする自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向けて今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただきたく予定であります。

当事業年度の期末配当は、1株につき普通株式1円50銭、東京証券取引所市場第一部への指定を記念した記念配当1円00銭、計2円50銭とさせていただきます。中間配当金として1株につき1円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり4円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日取締役会	52,538	1.5
平成27年6月24日定時株主総会決議	87,557	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	169	270	248	284 134	200
最低(円)	78	102	146	188 128	105

- (注) 1 最高・最低株価は、平成26年9月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部の株価を記載しております。
- 2 は平成26年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割したことによる権利落後の株価であります。(権利落日は平成26年3月27日)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	169	164	159	152	159	161
最低(円)	148	150	143	143	142	153

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		清水 俊彦	昭和21年 9月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成 9年 7月 当社東海営業部長 平成10年10月 当社総務部長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員管理部門担当、 総務部長、情報システム室長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員管理部門担 当 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員管理部門(総 務部、財務部、情報システム部)、内 部統制担当 平成21年 6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、管 理部門管掌、調達部門担当 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	125
取締役副社 長執行役員	社長補佐、管 理部門、海外 業務部、内部 統制各担当、 盟和(大連) 汽车配件有限 公司董事長、 盟和(佛山) 汽车配件有限 公司董事長、 MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 取締 役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	飯塚 清	昭和27年 4月12日生	平成14年 4月 株式会社三井住友銀行米州事務部長兼 ケイマン支店長 平成17年12月 同行より当社へ出向、総務部専任部長 平成18年 6月 当社執行役員管理部門副担当 平成19年 6月 当社取締役執行役員管理部門、海外事 業推進、内部統制副担当 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員管理部門(企 画部) 担当、海外事業推進担当 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海 外事業部門、内部統制各担当 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制各担当 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制各担当 平成27年 4月 当社取締役副社長執行役員、社長補 佐、管理部門、海外業務部、内部統制 各担当(現) 重要な兼職の状況 盟和(大連) 汽车配件有限公司董事長 盟和(佛山) 汽车配件有限公司董事長 MEIWA INDUSTRY(THAILAND) CO., LTD. 取 締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	(注) 3	108
取締役専務 執行役員	自動車部品営 業部門統括、 技術開発部 門、品質保証 部門担当、盟 和(大連) 汽 車配件有限公 司董事、盟和 (佛山) 汽 車配件有限公 司董事、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 取締 役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	大槻 久人	昭和28年 2月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年10月 当社技術部長 平成13年10月 当社設計開発部長 平成15年 7月 当社技術開発部門統括部長兼設計部長 平成16年 7月 当社東海営業部長 平成18年 6月 当社執行役員自動車部品営業部門副担 当、東海営業部長 平成20年 6月 当社上席執行役員技術開発部門副担 当、新規事業副担当 平成21年 6月 当社上席執行役員中国室長 平成22年 6月 当社上席執行役員中国営業統括 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門担当 平成24年 3月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門担当兼東海営業部長 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門統括兼技術開発部門担当 平成27年 4月 当社取締役専務執行役員自動車部品営 業部門統括、技術開発部門、品質保証 部門担当(現) 重要な兼職の状況 盟和(大連) 汽车配件有限公司董事 盟和(佛山) 汽车配件有限公司董事 MEIWA INDUSTRY(THAILAND) CO., LTD. 取 締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 秋彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州 弁護士登録 三井安田法律事務所参加 株式会社中村屋 社外監査役(現) 日比谷パーク法律事務所参加(現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社中村屋 社外監査役	(注)3	2
取締役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年3月 平成27年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同社代表社員 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退社 当社社外監査役 株式会社三陽商会 社外監査役(現) 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 株式会社三陽商会 社外監査役	(注)3	-
常勤監査役		土森 宏史	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成12年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当市販品営業部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員業務監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	28
監査役		佐田 成史	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京営業第三部主任調査役 株式会社三井住友銀行豊田法人営業部長 株式会社陽栄執行役員 同社常務取締役 株式会社陽栄ホールディング常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社陽栄代表取締役専務執行役員 当社社外監査役 当社社外監査役(現)	(注)4	-
監査役		森山 弘和	昭和25年7月1日生	昭和44年4月 昭和49年7月 平成6年4月 平成10年2月 平成17年4月 平成20年5月 平成27年6月	山一證券株式会社入社 株式会社山一証券経済研究所出向 同社経営調査部長 株式会社森山弘和事務所代表取締役社長 株式会社レコフ常務執行役員 株式会社森山事務所代表取締役社長(現) 当社社外監査役(現) 重要な兼職の状況 株式会社森山事務所代表取締役社長	(注)4	-
計							280

- (注) 1 取締役 原 秋彦、三浦孝昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 佐田成史、森山弘和は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 取締役を兼務しない執行役員は、竹折 明、宮戸一也、玉田雅彦、福澤陽平、小松繁雄、丸茂康弘、湯澤伊知郎、伊藤明彦の8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行なうよう努めております。株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

このように、社外取締役を含む取締役相互の監視、及び社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能することを理由に、現状の体制を採用しております。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1) 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（海外子会社の取締役相当職を含む。以下、「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については当社グループの取締役等・監査役へ報告する。

）内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。

）反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・顧問弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規程、情報管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループで発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規程、リスク管理規程等の社内規程に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。

4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

）連結およびグループ各社の中期経営計画・年度計画等の策定、当社グループの経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）当社グループの業務執行に係る情報を当社各部門・グループ各社間で共有し、適切かつ効率的な業務執行が行われるよう、各子会社を含め毎月定期的に会議体を開催する。

）当社取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとし、各子会社においてもグループ会社管理規程のもと当社規程等に準じた業務分掌規程等を整備するよう指導する。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ）担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。
 - ）当社は、グループ会社管理規程に基づき、各子会社に対し、業績状況については毎月、その他決算状況、経営上の重要事項については定期的に当社に報告することを義務付けている。
 - ）当社内部監査室は、グループ会社管理規程に基づき、必要に応じて業務監査・会計監査・組織、制度監査等の内部監査を実施する。
 - ）当社は、財務報告の信頼性を確保するための金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役から要請があった場合は、速やかに適切な人員配置を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人は監査職務の補助に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。
また当該使用人の人事異動・人事評価については、予め監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
）監査役は、経営会議、コンプライアンス委員会その他社内会議に出席するとともに、重要な議事録・稟議書等、随時閲覧できる体制とし、必要に応じて、当社グループの取締役等及び使用人にその説明を求められることができるものとする。
）当社グループの取締役等及び使用人は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。
）監査役へ報告を行った当社グループの取締役等及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
）内部通報制度管理規程に基づき、社内窓口を担当部署と監査役、外部窓口を顧問弁護士とし内部通報制度を運用し、速やかに通報状況を窓口関係者間で共有する体制とする。
- 9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- 10) その他監査役がその職務の執行に必要とする体制
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。社外取締役を含む取締役相互の監視、及び社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性及び有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 文男

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 剛

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,821	77,667	13,704	9,450	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,520	14,520	-	-	1
社外取締役	4,800	4,800	-	-	1
社外監査役	6,480	6,480	-	-	2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬については、定款に定めるとおり株主総会の決議によります。

(ト) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の内容

原 秋彦氏は、法律の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、取締役に選任しております。同氏は、当社が事業場の法律相談等を行っている、日比谷パーク法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同事務所に臨時的に事業場の法律相談等を行っております。なお、同氏は、株式会社中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式2,000株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識を有することから、取締役に選任しております。なお、同氏は、株式会社三陽商会の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身ですが、当社の取締役就任前に退社して独立した活動を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

佐田成史氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役に選任しております。同氏は、当社の大株主であり主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の出身ですが、当社の監査役就任前に退社しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、同氏は、当社の大株主である株式会社陽栄の出身であり、当社は同社より備品等を購入しておりますが、取引実績は僅少で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

森山弘和氏は、経営コンサルティングに関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役に選任しております。同氏は、当社がIR(投資家向け広報)に関する相談等を行っていた、株式会社森山事務所の代表取締役社長ですが、取引実績は僅少であり、また、当社の監査役就任前に当社との顧問契約は終了しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

(チ) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(リ)取締役会及び監査役会における発言状況

原 秋彦氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、法律に関する見地から適宜意見を述べております。

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、主に財務及び会計の見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行なっております。

佐田成史氏は、当期開催の取締役会16回中15回に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,371,766千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	191,000	1,112,766	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	79,497	関係強化
日産車体(株)	43,205	74,702	関係強化
富士重工業(株)	25,602	71,482	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	66,575	関係強化
日産自動車(株)	55,182	50,768	関係強化
ダイニック(株)	246,000	43,296	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	42,745	関係強化
N K S Jホールディングス(株)	13,851	36,732	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	18,000	29,304	関係強化
いすゞ自動車(株)	24,534	14,549	関係強化
三井化学(株)	51,000	12,903	関係強化
マツダ(株)	20,000	9,160	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6,524	関係強化
(株)長野銀行	23,000	4,255	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	898	関係強化
双日(株)	5,000	880	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	343	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	301	関係強化
日本電産コパル電子(株)	400	268	関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	191,000	1,601,153	関係強化
(株)T & Dホールディングス	64,790	107,195	関係強化
富士重工業(株)	26,384	105,300	関係強化
日産自動車(株)	62,426	76,409	関係強化
日産車体(株)	45,552	70,287	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	69,482	関係強化
N K S Jホールディングス(株)	13,851	51,733	関係強化
プラマテルズ(株)	103,000	46,453	関係強化
ダイニック(株)	246,000	44,526	関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	18,000	37,539	関係強化
いすゞ自動車(株)	13,295	21,240	関係強化
三井化学(株)	51,000	19,686	関係強化
マツダ(株)	4,000	9,756	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6,937	関係強化
(株)長野銀行	23,000	4,531	関係強化
双日(株)	5,000	1,005	関係強化
(株)大和証券グループ本社	1,000	946	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	800	558	関係強化
日本電産(株)	55	439	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	312	関係強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、平成26年9月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画に基づき説明を受けるとともに、内容を検討し監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,306	3,605,461
受取手形及び売掛金	5,248,179	5,082,552
有価証券	50,000	999,767
商品及び製品	936,945	1,023,920
原材料及び貯蔵品	464,562	421,522
販売用不動産	21,524	12,993
繰延税金資産	236,786	303,177
その他	187,920	263,410
流動資産合計	10,527,226	11,712,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,393,906	5,208,781
減価償却累計額	2 2,098,933	2 2,257,194
建物及び構築物(純額)	5 2,294,972	5 2,951,586
機械装置及び運搬具	7,846,588	8,319,773
減価償却累計額	2 6,371,625	2 6,723,451
機械装置及び運搬具(純額)	1,474,962	1,596,322
工具、器具及び備品	5,188,906	5,474,316
減価償却累計額	2 4,600,718	2 4,838,192
工具、器具及び備品(純額)	588,187	636,124
土地	5 2,008,450	5 2,032,562
リース資産	362,368	433,594
減価償却累計額	2 170,970	2 220,918
リース資産(純額)	191,398	212,676
建設仮勘定	385,454	588,716
有形固定資産合計	6,943,426	8,017,987
無形固定資産	666,678	646,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	2,512,270
長期貸付金	756,060	160,000
繰延税金資産	286,970	380,520
保険積立金	149,070	156,736
その他	1 485,138	1 158,163
貸倒引当金	59,816	17,389
投資その他の資産合計	3,493,381	3,350,301
固定資産合計	11,103,486	12,015,053
繰延資産		
開業費	41,697	19,475
繰延資産合計	41,697	19,475
資産合計	21,672,410	23,747,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,247,182	4,278,823
短期借入金	3 2,154,282	3 1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	4 291,000	4 451,000
リース債務	96,082	106,905
未払法人税等	80,118	59,576
賞与引当金	204,823	205,491
役員賞与引当金	2,412	1,900
その他	750,298	798,364
流動負債合計	7,826,199	7,422,060
固定負債		
長期借入金	4 1,341,000	4 1,340,000
リース債務	236,706	199,895
退職給付に係る負債	1,390,260	1,796,007
長期末払金	619,438	440,435
繰延税金負債	9,101	4,868
その他	35,620	66,212
固定負債合計	3,632,127	3,847,420
負債合計	11,458,327	11,269,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	2,386,743
利益剰余金	6,171,178	6,210,277
自己株式	629,514	578
株主資本合計	9,405,460	10,763,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,774	896,667
為替換算調整勘定	405,099	878,341
退職給付に係る調整累計額	45,252	60,994
その他の包括利益累計額合計	808,621	1,714,013
純資産合計	10,214,082	12,477,854
負債純資産合計	21,672,410	23,747,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,616,999	20,235,036
売上原価	17,120,453	16,989,432
売上総利益	3,496,545	3,245,604
販売費及び一般管理費	1, 2 2,933,460	1, 2 2,835,195
営業利益	563,085	410,408
営業外収益		
受取利息	14,620	24,371
受取配当金	43,869	57,715
受取賃貸料	11,914	9,849
貸倒引当金戻入額	973	-
為替差益	316,546	213,163
その他	57,448	92,445
営業外収益合計	445,372	397,545
営業外費用		
支払利息	45,321	43,217
支払手数料	68,097	26,370
未稼働設備関連費用	-	47,185
開業費償却	11,050	17,299
その他	25,010	16,980
営業外費用合計	149,480	151,054
経常利益	858,977	656,899
特別利益		
固定資産売却益	3 2,311	3 2,880
投資有価証券売却益	24,877	-
特別利益合計	27,189	2,880
特別損失		
固定資産売却損	-	4 122
固定資産除却損	5 5,204	5 5,909
減損損失	7 1,972	7 140,846
災害による損失	6 57,478	-
特別損失合計	64,656	146,877
税金等調整前当期純利益	821,510	512,901
法人税、住民税及び事業税	105,966	97,913
法人税等調整額	130,501	97,194
法人税等合計	236,467	718
少数株主損益調整前当期純利益	585,042	512,183
少数株主利益	-	-
当期純利益	585,042	512,183

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,042	512,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,647	447,892
為替換算調整勘定	318,458	473,241
退職給付に係る調整額	-	15,742
その他の包括利益合計	1,2513,105	1,2905,392
包括利益	1,098,148	1,417,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098,148	1,417,575

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,666,514	628,461	8,901,850
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,666,514	628,461	8,901,850
当期変動額					
剰余金の配当			80,378		80,378
当期純利益			585,042		585,042
自己株式の取得				1,053	1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	504,664	1,053	503,610
当期末残高	2,167,399	1,696,397	6,171,178	629,514	9,405,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,126	86,641	-	340,768	9,242,619
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,126	86,641	-	340,768	9,242,619
当期変動額					
剰余金の配当					80,378
当期純利益					585,042
自己株式の取得					1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,647	318,458	45,252	467,853	467,853
当期変動額合計	194,647	318,458	45,252	467,853	971,463
当期末残高	448,774	405,099	45,252	808,621	10,214,082

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	1,696,397	6,171,178	629,514	9,405,460
会計方針の変更による累積的影響額			235,857		235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,935,321	629,514	9,169,603
当期変動額					
剰余金の配当			92,716		92,716
当期純利益			512,183		512,183
連結範囲の変動			144,511		144,511
自己株式の取得				752	752
自己株式の処分		690,345		629,688	1,320,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	690,345	274,955	628,936	1,594,237
当期末残高	2,167,399	2,386,743	6,210,277	578	10,763,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,774	405,099	45,252	808,621	10,214,082
会計方針の変更による累積的影響額					235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,774	405,099	45,252	808,621	9,978,225
当期変動額					
剰余金の配当					92,716
当期純利益					512,183
連結範囲の変動					144,511
自己株式の取得					752
自己株式の処分					1,320,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		147,465		147,465	147,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,892	325,776	15,742	757,926	757,926
当期変動額合計	447,892	473,241	15,742	905,392	2,499,629
当期末残高	896,667	878,341	60,994	1,714,013	12,477,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,510	512,901
減価償却費	850,402	868,969
減損損失	1,972	140,846
のれん償却額	7,703	1,826
繰延資産償却額	11,050	17,299
賞与引当金の増減額（は減少）	11,048	667
役員賞与引当金の増減額（は減少）	387	512
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,373	19,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	845	42,427
受取利息及び受取配当金	58,490	82,087
受取賃貸料	11,914	9,849
支払利息	45,321	43,217
営業外支払手数料	68,097	26,370
為替差損益（は益）	273,114	174,970
投資有価証券売却損益（は益）	24,877	-
固定資産売却損益（は益）	2,311	2,757
固定資産除却損	5,204	5,909
災害損失	57,478	-
売上債権の増減額（は増加）	204,899	194,205
仕入債務の増減額（は減少）	477,589	143,306
たな卸資産の増減額（は増加）	12,525	13,987
販売用不動産等の増減額（は増加）	262	8,531
前渡金の増減額（は増加）	547	1,827
未払消費税等の増減額（は減少）	12,994	36,472
長期未払金の増減額（は減少）	3,510	9,450
その他	97,106	38,656
小計	1,656,209	1,385,213
利息及び配当金の受取額	54,648	85,164
利息の支払額	57,505	43,324
法人税等の還付額	3,792	64
法人税等の支払額	57,437	117,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599,707	1,310,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	891,628	807,153
有形固定資産の売却による収入	20,100	49,600
無形固定資産の取得による支出	16,616	27,192
投資有価証券の取得による支出	14,383	14,649
投資有価証券の売却による収入	169,980	50,000
保険積立金の解約による収入	68,328	-
長期貸付けによる支出	631,875	80,000
長期貸付金の回収による収入	-	15,000
子会社出資金の取得による支出	146,386	458,565
その他	6,511	7,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448,992	1,280,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	557,634	632,770
長期借入れによる収入	1,750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,171,746	341,000
割賦債務の返済による支出	72,284	187,686
自己株式の取得による支出	1,053	752
自己株式の処分による収入	-	1,320,034
配当金の支払額	80,089	92,156
リース債務の返済による支出	95,785	97,214
セール・アンド・割賦バックによる収入	746,277	-
その他	46,531	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,151	466,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,917	135,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760,784	631,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,522	3,381,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	592,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,381,306	1 4,605,228

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

c 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。

開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、6円73銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非少数株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36,061千円は、「開業費償却」11,050千円、「その他」25,010千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	334,448千円	9,063千円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
連結会計年度末残高	1,500,000千円	1,020,000千円
連結会計年度末未使用残高	1,500,000千円	1,980,000千円

4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
連結会計年度末残高	600,000千円	600,000千円
連結会計年度末未使用残高	1,400,000千円	1,400,000千円

5 担保資産

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	925,467千円	892,804千円
合計	2,787,158千円	2,754,494千円

(注)担保資産には根抵当権(極度額4,887,500千円)が設定されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	572,954千円	571,252千円
賞与引当金繰入額	53,812千円	51,906千円
役員賞与引当金繰入額	5,212千円	1,900千円
退職給付費用	38,703千円	41,758千円
支払運賃	1,117,383千円	1,033,182千円
のれん償却額	7,703千円	1,826千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	91,907千円	74,219千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,311千円	- 千円
建設仮勘定	- 千円	2,880千円
合計	2,311千円	2,880千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	101千円
建設仮勘定	- 千円	21千円
合計	- 千円	122千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	210千円	496千円
機械装置及び運搬具	1,085千円	1,953千円
工具、器具及び備品	3,908千円	3,458千円
合計	5,204千円	5,909千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
台風及び豪雪による災害	57,478千円	- 千円
合計	57,478千円	- 千円

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1,634
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	187
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具	151

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または処分予定である資産については零まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 等	88,090
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 等	41,802
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 等	10,953

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、国内自動車生産減少に対応した余剰設備統廃合の体質強化による停止設備について回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具他85,610千円、撤去費用55,235千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	319,256千円	617,858千円
組替調整額	24,877千円	0千円
計	294,379千円	617,857千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	318,458千円	473,241千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	318,458千円	473,241千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	72,410千円
組替調整額	- 千円	52,640千円
計	- 千円	19,769千円
税効果調整前合計	612,837千円	1,071,330千円
税効果額	99,731千円	165,937千円
その他包括利益合計	513,105千円	905,392千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	294,379千円	617,857千円
税効果額	99,731千円	169,964千円
税効果調整後	194,647千円	447,892千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	318,458千円	473,241千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	318,458千円	473,241千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	- 千円	19,769千円
税効果額	- 千円	4,027千円
税効果調整後	- 千円	15,742千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	612,837千円	1,071,330千円
税効果額	99,731千円	165,937千円
税効果調整後	513,105千円	905,392千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,116	4	-	4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	40,186	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	17,514	-	35,028

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,121	4,126	8,243	5

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5千株
株式分割による増加	4,121千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分	7,200千株
第三者割当による自己株式の処分	1,043千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	52,538	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,557	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,381,306千円	3,605,461千円
有価証券勘定	-千円	999,767千円
現金及び現金同等物	3,381,306千円	4,605,228千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	495,515千円	408,522千円	86,993千円
合計	495,515千円	408,522千円	86,993千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-千円	-千円	-千円
合計	-千円	-千円	-千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	65,596千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	65,596千円	-千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	84,221千円	21,286千円
減価償却費相当額	69,464千円	12,401千円
支払利息相当額	3,323千円	731千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,906千円	8,606千円
1年超	32,340千円	23,734千円
合計	41,247千円	32,340千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業等に係る株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、自動車部品営業及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総合管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総合管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,381,306	3,381,306	-
(2) 受取手形	433,650	433,650	-
(3) 売掛金	4,814,529	4,814,529	-
(4) 有価証券及び投資有価証券（ 3 ） 其他有価証券	1,829,683	1,829,683	-
資産計	10,459,169	10,459,169	-
(1) 支払手形（ 1 ）	1,891,433	1,891,433	-
(2) 買掛金	2,355,748	2,355,748	-
(3) 短期借入金	2,154,282	2,154,282	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	1,632,000	1,632,560	560
負債計	8,033,464	8,034,025	560
デリバティブ取引（ 3 ）	3,134	3,134	-

（ 1 ）設備支払手形を含めております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため当該複合金融商品全体を「資産（4）有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,605,461	3,605,461	-
(2) 受取手形	466,223	466,223	-
(3) 売掛金	4,616,329	4,616,329	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999,767	999,767	-
その他有価証券	2,415,995	2,415,995	-
資産計	12,103,776	12,103,776	-
(1) 支払手形（ 1 ）	2,117,590	2,117,590	-
(2) 買掛金	2,161,233	2,161,233	-
(3) 短期借入金	1,520,000	1,520,000	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	1,791,000	1,792,972	1,972
負債計	7,589,823	7,591,795	1,972

- (1) 設備支払手形を含めております。
 (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。尚、コマーシャルペーパーの時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	96,275	96,275

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	433,650	-	-	-
売掛金	4,814,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	50,000	-	-	100,000
合計	5,298,179	-	-	100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	466,223	-	-	-
売掛金	4,616,329	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	-	-	-
合計	6,182,552	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	291,000	351,000	330,000	245,000	210,000	205,000
合計	291,000	351,000	330,000	245,000	210,000	205,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	451,000	430,000	345,000	310,000	195,000	60,000
合計	451,000	430,000	345,000	310,000	195,000	60,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	999,767	999,767	-
小計	999,767	999,767	-
合計	999,767	999,767	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,578,455	929,605	648,849
債券	-	-	-
その他	30,806	22,771	8,034
小計	1,609,261	952,377	656,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	79,497	83,413	3,915
債券	94,730	100,000	5,270
その他	46,195	49,355	3,160
小計	220,422	232,768	12,345
合計	1,829,683	1,185,145	644,538

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,275,491	1,028,425	1,247,065
債券	100,140	100,000	140
その他	40,363	22,012	18,350
小計	2,415,995	1,150,438	1,265,556

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,415,995	1,150,438	1,265,556

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	169,980	24,877	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 （買建 米ドル）	305,460	-	3,134	3,134

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,827,825千円	1,860,109千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円	366,124千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,827,825千円	2,226,233千円
勤務費用	88,611千円	111,202千円
利息費用	36,556千円	22,262千円
数理計算上の差異の発生額	55,043千円	78,654千円
退職給付の支払額	147,929千円	127,512千円
退職給付債務の期末残高	1,860,109千円	2,310,840千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	429,356千円	469,848千円
期待運用収益	5,366千円	5,873千円
数理計算上の差異の発生額	1,200千円	6,244千円
事業主からの拠出額	86,401千円	88,281千円
退職給付の支払額	50,076千円	55,414千円
年金資産の期末残高	469,848千円	514,832千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,860,109千円	2,310,840千円
年金資産	469,848千円	514,832千円
	1,390,260千円	1,796,007千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,390,260千円	1,796,007千円
退職給付に係る負債	1,390,260千円	1,796,007千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,390,260千円	1,796,007千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	88,611千円	111,202千円
利息費用	36,556千円	22,262千円
期待運用収益	5,366千円	5,873千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,079千円	52,640千円
確定給付制度に係る退職給付費用	160,880千円	180,231千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	19,769千円
合 計	- 千円	19,769千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	70,246千円	90,016千円
合 計	70,246千円	90,016千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	100%	100%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,282千円	5,606千円
退職給付に係る負債	494,654千円	579,712千円
賞与引当金	72,876千円	67,832千円
棚卸資産	34,113千円	12,116千円
減価償却超過額	17,859千円	44,041千円
長期未払金	8,347千円	4,516千円
繰越欠損金	874,122千円	737,399千円
その他	247,886千円	303,168千円
繰延税金資産小計	1,771,142千円	1,754,393千円
評価性引当額	1,009,397千円	671,114千円
繰延税金資産合計	761,745千円	1,083,279千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	31,500千円	28,543千円
償却資産圧縮積立金	2,516千円	2,148千円
その他有価証券評価差額金	198,924千円	368,888千円
その他	14,148千円	4,868千円
繰延税金負債合計	247,089千円	404,449千円
繰延税金資産の純額	514,655千円	678,829千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.7%
住民税均等割等	1.5%	2.3%
評価性引当額の増減	6.4%	51.7%
連結子会社との実効税率差異	5.8%	3.6%
のれん償却	0.4%	0.1%
繰越欠損金	3.4%	-
連結調整項目	1.0%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	16.1%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	0.1%

(3) 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,886千円減少し、法人税等調整額が82,532千円、その他有価証券評価差額金が81,396千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,750千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は39,186千円減少し、法人税等調整額は39,186千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材等
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,138,884	1,425,220	52,894	20,616,999	20,616,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,138,884	1,425,220	52,894	20,616,999	20,616,999
セグメント利益	460,303	102,667	113	563,085	563,085
セグメント資産	14,385,206	902,315	83,075	15,370,598	15,370,598
その他の項目					
減価償却費	846,531	82	3,788	850,402	850,402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	936,491	-	-	936,491	936,491

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,866,713	1,323,531	44,791	20,235,036	20,235,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,866,713	1,323,531	44,791	20,235,036	20,235,036
セグメント利益	324,691	82,626	3,090	410,408	410,408
セグメント資産	16,297,289	790,882	79,245	17,167,417	17,167,417
その他の項目					
減価償却費	864,442	761	3,765	868,969	868,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,007,858	10,380	-	1,018,238	1,018,238

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,370,598	17,167,417
全社資産（注）	6,301,811	6,579,918
連結財務諸表の資産合計	21,672,410	23,747,335

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
18,661,979	1,955,020	-	20,616,999

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
5,083,693	1,859,733	-	6,943,426

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,938,780	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,247,650	自動車部品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
18,168,486	2,047,782	18,768	20,235,036

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「中国」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
5,158,665	2,090,760	768,561	8,017,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,906,909	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,339,723	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	1,972	-	-	1,972	-	1,972

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	140,846	-	-	140,846	-	140,846

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	7,703	-	-	7,703	-	7,703
当期末残高	3,101	-	-	3,101	-	3,101

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	1,826	-	-	1,826	-	1,826
当期末残高	1,274	-	-	1,274	-	1,274

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国テネシー州ルイズバーグ市	325,385	自動車内装部品の製造・販売	直接 100	役員兼任資金援助部品の販売	運転資金の貸付	566,060	関係会社長期貸付金	566,060

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコック都	16,296	自動車内装部品の製造・販売	直接 49	役員兼任資金援助部品の販売	運転資金の貸付(注1)	80,000	関係会社長期貸付金	255,000
							貸付金の回収	15,000		
非連結子会社	MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (注2)	アメリカ合衆国テネシー州ルイズバーグ市	783,950	自動車内装部品の製造・販売	直接 100	役員兼任資金援助部品の販売	増資取引	458,565 (注2)	-	(注2)

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。したがって、上記は非連結子会社に該当する期間の取引金額を記載しており、期末残高は連結貸借対照表上消去しているため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	381円33銭	356円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,214,082	12,477,854
普通株式に係る純資産額(千円)	10,214,082	12,477,854
少数株主持分(千円)	-	-
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,785,228	35,023,196

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	21円84銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	585,042	512,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,042	512,183
普通株式の期中平均株式数(株)	26,790,464	31,221,345

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成26年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の第60回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、併せて、当社株式につき、投資単位の水準や株主様の権利に出来る限り影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	35,028,594株
株式併合により減少する株式数	31,525,735株
株式併合後の発行済株式総数	3,502,859株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 発行可能株式総数の変更

本株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成27年10月1日）における当社の発行可能株式総数を94,080,000株から9,408,000株へ変更いたします。

なお、会社法第182条第2項により、株式併合の効力発生日に定款の変更をしたものとみなすとされております。

(4) 1株未満の端数が生ずる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成27年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成27年5月19日
定時株主総会開催日	平成27年6月24日
株式併合の効力発生日	平成27年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成27年10月1日

（注）上記のとおり、株式併合および単元株式数変更の効力発生日は平成27年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成27年9月28日です。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,813円33銭	3,562円74銭
1株当たり当期純利益金額	218円38銭	164円05銭

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,154,282	1,520,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	291,000	451,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	96,082	106,905	1.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,341,000	1,340,000	0.8	平成28年6月30日～ 平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	236,706	199,895	1.7	平成28年9月30日～ 平成33年10月30日
合計	4,119,071	3,617,801	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	430,000	345,000	310,000	195,000
リース債務	58,924	33,615	36,688	33,324

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,049,331	10,142,284	15,139,676	20,235,036
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	131,860	286,046	541,490	512,901
四半期(当期)純利益金額 (千円)	66,487	152,855	317,591	512,183
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.48	5.47	10.56	16.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.48	2.99	4.70	5.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,391	1,979,630
受取手形	386,862	406,013
売掛金	5 4,635,270	5 4,347,594
有価証券	50,000	999,767
商品及び製品	712,000	750,748
原材料及び貯蔵品	338,483	345,098
販売用不動産	21,524	12,993
前払費用	31,757	23,704
繰延税金資産	236,786	303,230
未収入金	127,575	119,558
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	95,000
その他	5 15,155	5 13,425
流動資産合計	9,536,807	9,396,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,300,943	3 1,419,352
構築物	75,366	99,574
機械及び装置	754,369	602,964
車両運搬具	8,299	7,187
工具、器具及び備品	506,159	521,564
土地	3 2,008,450	3 2,008,450
リース資産	191,398	212,676
建設仮勘定	238,707	286,896
有形固定資産合計	5,083,693	5,158,665
無形固定資産		
借地権	11,562	11,562
ソフトウェア	90,728	83,010
リース資産	144,458	96,255
その他	156	1,296
無形固定資産合計	246,905	192,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	2,512,270
出資金	23,233	23,233
関係会社出資金	1,914,648	2,673,213
関係会社長期貸付金	1,535,060	2,100,485
繰延税金資産	261,976	210,358
保険積立金	149,070	156,736
その他	118,822	106,967
貸倒引当金	59,816	17,389
投資その他の資産合計	5,818,952	7,765,874
固定資産合計	11,149,551	13,116,665
資産合計	20,686,358	22,513,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,861,334	1,934,619
買掛金	5 2,163,119	1,980,823
短期借入金	1 2,000,000	1 1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	2 291,000	2 451,000
リース債務	96,082	106,905
未払金	451,223	371,704
未払法人税等	44,588	28,588
未払消費税等	55,556	87,525
未払費用	136,138	193,945
預り金	13,213	10,696
賞与引当金	204,823	205,491
役員賞与引当金	2,412	1,900
設備関係支払手形	30,099	182,970
その他	1,575	313
流動負債合計	7,351,165	7,076,484
固定負債		
長期借入金	2 1,341,000	2 1,340,000
リース債務	236,706	199,895
長期末払金	597,940	440,435
退職給付引当金	1,320,014	1,705,991
長期預り金	1,478	1,417
その他	34,142	4,815
固定負債合計	3,531,281	3,692,555
負債合計	10,882,447	10,769,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
その他資本剰余金	-	690,345
資本剰余金合計	1,696,397	2,386,743
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	4,556	4,506
土地圧縮積立金	57,033	59,990
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	1,194,562	1,364,960
利益剰余金合計	6,120,854	6,294,159
自己株式	629,514	578
株主資本合計	9,355,137	10,847,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448,774	896,667
評価・換算差額等合計	448,774	896,667
純資産合計	9,803,911	11,744,391
負債純資産合計	20,686,358	22,513,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 18,993,059	1 18,361,744
売上原価	1 15,947,279	1 15,564,849
売上総利益	3,045,780	2,796,895
販売費及び一般管理費	2 2,589,066	2 2,396,832
営業利益	456,713	400,062
営業外収益		
受取利息	1 36,231	1 51,068
受取配当金	43,869	53,605
為替差益	43,701	142,985
貸倒引当金戻入額	962	-
その他	52,917	70,326
営業外収益合計	177,682	317,984
営業外費用		
支払利息	36,924	36,582
支払手数料	66,916	26,370
その他	20,742	15,312
営業外費用合計	124,583	78,265
経常利益	509,812	639,781
特別利益		
固定資産売却益	3 2,311	3 2,880
投資有価証券売却益	24,877	-
特別利益合計	27,189	2,880
特別損失		
固定資産売却損	-	4 122
固定資産除却損	5 5,162	5 5,909
減損損失	1,972	140,846
災害による損失	6 57,478	-
特別損失合計	64,613	146,877
税引前当期純利益	472,387	495,784
法人税、住民税及び事業税	37,977	48,429
法人税等調整額	126,345	54,524
法人税等合計	164,322	6,094
当期純利益	308,064	501,878

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	-	1,696,397	414,702	4,821	57,033	4,450,000	966,611	5,893,168
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	-	1,696,397	414,702	4,821	57,033	4,450,000	966,611	5,893,168
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						265			265	-
剰余金の配当									80,378	80,378
当期純利益									308,064	308,064
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	265	-	-	227,951	227,686
当期末残高	2,167,399	1,696,397	-	1,696,397	414,702	4,556	57,033	4,450,000	1,194,562	6,120,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	628,461	9,128,504	254,126	254,126	9,382,631
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,461	9,128,504	254,126	254,126	9,382,631
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		80,378			80,378
当期純利益		308,064			308,064
自己株式の取得	1,053	1,053			1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			194,647	194,647	194,647
当期変動額合計	1,053	226,632	194,647	194,647	421,280
当期末残高	629,514	9,355,137	448,774	448,774	9,803,911

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	-	1,696,397	414,702	4,556	57,033	4,450,000	1,194,562	6,120,854
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	235,857	235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	-	1,696,397	414,702	4,556	57,033	4,450,000	958,705	5,884,997
当期変動額										
税率変更による償却資産圧縮積立金の増加						219			219	-
償却資産圧縮積立金の取崩						268			268	-
税率変更による土地圧縮積立金の増加							2,957		2,957	-
剰余金の配当									92,716	92,716
当期純利益									501,878	501,878
自己株式の取得										-
自己株式の処分			690,345	690,345						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	690,345	690,345	-	49	2,957	-	406,254	409,162
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	4,506	59,990	4,450,000	1,364,960	6,294,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	629,514	9,355,137	448,774	448,774	9,803,911
会計方針の変更による累積的影響額	-	235,857	-	-	235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	629,514	9,119,279	448,774	448,774	9,568,054
当期変動額					
税率変更による償却資産圧縮積立金の増加			-		-
償却資産圧縮積立金の取崩			-		-
税率変更による土地圧縮積立金の増加			-		-
剰余金の配当		92,716			92,716
当期純利益		501,878			501,878
自己株式の取得	752	752			752
自己株式の処分	629,688	1,320,034			1,320,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			447,892	447,892	447,892
当期変動額合計	628,936	1,728,443	447,892	447,892	2,176,336
当期末残高	578	10,847,723	896,667	896,667	11,744,391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・半製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 販売用不動産

個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が366,124千円増加し、繰越利益剰余金が235,857千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、6円73銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定期融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
当事業年度末残高	1,500,000千円	1,020,000千円
当事業年度末未使用残高	1,500,000千円	1,980,000千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定期融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
当事業年度末残高	600,000千円	600,000千円
当事業年度末未使用残高	1,400,000千円	1,400,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	925,467千円	892,804千円
合計	2,787,158千円	2,754,494千円

(注)担保資産には根抵当権(極度額4,887,500千円)が設定されております。

4 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
盟和(大連)汽车配件有限公司		
当期末残高	147,434千円	-千円
合計	147,434千円 (8,892千人民元)	-千円 (-千人民元)

5 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	91,429千円	54,116千円
短期金銭債務	830千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	429,554千円	262,799千円
仕入高	21,237千円	17,834千円
営業取引以外の取引高(収入分)	29,265千円	99,471千円
営業取引以外の取引高(支出分)	-千円	786千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	426,212千円	394,380千円
賞与引当金繰入額	53,812千円	51,906千円
役員賞与引当金繰入額	5,212千円	1,900千円
退職給付費用	38,703千円	41,758千円
支払運賃	1,072,198千円	995,068千円
減価償却費	132,862千円	139,932千円
おおよその割合		
販売費	59%	61%
一般管理費	41%	39%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,311千円	-千円
建設仮勘定	-千円	2,880千円
合計	2,311千円	2,880千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	-千円	101千円
建設仮勘定	-千円	21千円
合計	-千円	122千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	124千円	496千円
構築物	85千円	-千円
機械及び装置	702千円	1,843千円
車両運搬具	340千円	110千円
工具、器具及び備品	3,908千円	3,458千円
合計	5,162千円	5,909千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
台風及び豪雪による被害	57,478千円	- 千円
合計	57,478千円	- 千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,282千円	5,606千円
退職給付引当金	469,661千円	550,691千円
賞与引当金	72,876千円	67,832千円
繰越欠損金	860,437千円	658,312千円
その他	307,990千円	281,772千円
繰延税金資産小計	1,732,248千円	1,564,214千円
評価性引当額	995,496千円	651,043千円
繰延税金資産合計	736,751千円	913,170千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	2,516千円	2,148千円
土地圧縮積立金	31,500千円	28,543千円
その他有価証券評価差額金	198,924千円	368,888千円
その他	5,047千円	- 千円
繰延税金負債合計	237,987千円	399,580千円
繰延税金資産の純額	498,763千円	513,589千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.8%
住民税均等割等	2.6%	2.4%
評価性引当額の増減	9.9%	55.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	16.7%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	1.2%

(3) 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,136千円減少し、法人税等調整額が82,532千円、その他有価証券評価差額金が81,396千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額が39,186千円減少し、法人税等調整額が39,186千円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の第60回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の売買単위를100株に統一することを目標としております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를100株に変更するとともに、併せて、当社株式につき、投資単位の水準や株主様の権利に出来る限り影響を及ぼすことがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	35,028,594株
株式併合により減少する株式数	31,525,735株
株式併合後の発行済株式総数	3,502,859株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 発行可能株式総数の変更

本株式併合の割合に応じて、効力発生日(平成27年10月1日)における当社の発行可能株式総数を94,080,000株から9,408,000株へ変更いたします。

なお、会社法第182条第2項により、株式併合の効力発生日に定款の変更をしたものとみなすとされております。

(4) 1株未満の端数が生ずる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成27年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成27年5月19日
定時株主総会開催日	平成27年6月24日
株式併合の効力発生日	平成27年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成27年10月1日

(注)上記のとおり、株式併合および単元株式数変更の効力発生日は平成27年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単위가1,000株から100株に変更される日は平成27年9月28日です。

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,660円19銭	3,353円32銭
1株当たり当期純利益金額	114円99銭	160円75銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,002,027	189,125	3,430	70,219	3,187,722	1,768,370
	構築物	340,725	40,282	-	16,079	381,008	281,434
	機械及び装置	6,748,620	98,418	118,352 (74,864)	172,812	6,728,686	6,125,721
	車両運搬具	62,063	3,540	4,138	4,541	61,465	54,277
	工具、器具及び備品	5,060,040	322,275	114,194 (10,745)	292,046	5,268,122	4,746,557
	土地	2,008,450	-	-	-	2,008,450	-
	リース資産	362,368	71,226	-	49,948	433,594	220,918
	建設仮勘定	238,707	671,012	622,823	-	286,896	-
	計	17,823,002	1,395,881	862,938 (85,610)	605,647	18,355,945	13,197,279
無形 固定資産	借地権	11,562	-	-	-	11,562	-
	ソフトウェア	461,754	23,457	-	31,175	485,212	402,201
	リース資産	242,904	-	-	48,202	242,904	146,648
	その他	27,008	1,140	-	-	28,148	26,852
	計	743,230	24,597	-	79,378	767,828	575,702

(注) 1 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定の大半は、当期中に建物、機械及び装置等へ振替済みであります。

建物	(甲府工場) 倉庫建屋新設	159,090千円
構築物	(長野工場) 可塑剤地下タンク	14,499千円
	(甲府工場) 倉庫外構工事	18,670千円
機械及び装置	(長野工場) D I N P及びD O A計量装置	14,580千円
	(岐阜工場) 120tプレス機	29,190千円
工具、器具及び備品	(各工場) 成形用型治具関係	299,277千円
有形リース資産	(岐阜工場) ゼムライト成形機関係	19,916千円
	(岐阜工場) 押出機関係	32,496千円
	(九州) シコーシート成形機	14,074千円
建設仮勘定	(長野工場) ウォータージェット・トリム機	59,633千円
	(各工場) 成形用型治具関係	186,902千円

2 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却又は除却によるものであります。

機械及び装置	(各工場)	工場たな卸し結果に基づく資産除却	35,281千円
	(九州)	ゼムライト成形機等売却	8,352千円
工具、器具及び備品	(各工場)	工場たな卸し結果に基づく資産除却	102,828千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,816	301	42,728	17,389
賞与引当金	204,823	205,491	204,823	205,491
役員賞与引当金	2,412	1,900	2,412	1,900

(注)退職給付引当金は、注記事項(退職給付関係)に記載しております。

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月4日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第59期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年8月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（公募による自己株式の処分） 平成26年8月22日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分） 平成26年8月22日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)の 有価証券届出書の訂正届出書） 平成26年8月27日関東財務局に提出。

訂正届出書（上記(6)の 有価証券届出書の訂正届出書） 平成26年9月1日関東財務局に提出。

訂正届出書（上記(6)の 有価証券届出書の訂正届出書） 平成26年8月25日関東財務局に提出。

訂正届出書（上記(6)の 有価証券届出書の訂正届出書） 平成26年8月27日関東財務局に提出。

訂正届出書（上記(6)の 有価証券届出書の訂正届出書） 平成26年9月1日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。